

2020 年度卒業論文

グローバル化とナショナリズム
—ポーランドを中心に—

慶応義塾大学法学部政治学科 4 年

塩原良和研究会 11 期

学籍番号 31755561

小林 杏歌

<目次>

1. はじめに
 - 1-1 問題意識
 - 1-2 研究の目的
2. 仮説と研究方法・対象
3. グローバル化とナショナリズム、ポピュリズム
 - 3-1 グローバル化からナショナリズム、ポピュリズム
 - 3-2 EUにおける状況
 - 3-3 ポピュリズム勢力と、それを支持する人々
 - 3-4 EUにおけるポピュリズム
4. ポーランドの歴史
 - 4-1 共産主義時代の政治
 - 4-2 共産主義時代の日常
 - 4-3 PiS の公式文書における記述
5. 宗教
 - 5-1 ポーランドにおけるカトリックの重要性
6. ポーランド政府のホームページや SNS を通じた発信
 - 6-1 公式文書
 - 6-2 SNS
7. ポーランド人へのインタビュー
 - 7-1 インタビュー①
 - 7-2 インタビュー②
 - 7-3 インタビュー③
 - 7-4 考察
8. 結論
9. 本研究で明らかになった問題
10. 本研究の意義・限界

1. はじめに

1-1 問題意識

近年、グローバル化の進展に伴い、世界各地でナショナリズムの高まりがみられる。具体的には、アメリカ合衆国におけるトランプ大統領の一連の政策、英国の EU 離脱などである。これらは、グローバル化によって生まれた経済格差や移民問題に不満を持った人々の意を汲んだ国家の代表者が、国民全体を巻き込む形で、人々が理解しやすい言説を用いながらナショナリズムを提唱している最たる例であると言える。私は、このような問題を抱えている地域として EU を取り上げた。私はもともと様々な国が一つの国家のようにまとめあげられた EU という連合に非常に興味を持っており、また、大学で EU 政治について学んでいく中で、EU は様々な問題が絡み合い現在の状況に至っているということを知ったからだ。その中で特に近年問題となっているナショナリズムとグローバル化について考察した。

EU では、近年のグローバル化に伴い移民・難民が増加しており、その結果、EU は崩壊の危機ともいえる状況となっている。例えば、EU 加盟国における移民・難民政策への反発、移民・難民受け入れ国における政府と国民とのすれ違いなどである。グローバル化の進展によるナショナリズムの高まりという現象の縮図が、EU に現れていると言える。なかでも、ポーランドやハンガリー、チェコ、スロバキアといった、ヴィシェグラード 4 カ国 (V4) と呼ばれる中東欧諸国は、EU の移民受け入れ分担政策に反対してきた¹。この中で私は、2020 年 8 月まで約 10 ヶ月間ポーランドに交換留学していたということもあり、ポーランドにおける現在のナショナリズム高まりの状況について考察した。

ポーランドでは、優秀な労働者はより良い収入を求めて他の EU 加盟国に移民として出国してしまう²一方、近年多くの他国企業が安い土地や労働力を求めてポーランドに進出しているため、労働力不足が深刻化している³。実際ポーランドの優秀な労働者はよりよい労働環境を求めて英国に移住することが多く、またそのことに対する反発が Brexit の一つの要因にもなっている⁴。2019 年 7 月 6 日のニュースによると、年収が 8

¹ みずほ総合研究所 (2015)、p,7。

² AFP BB News(2019)。

³ 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (2019)、p,1、p,5、p,14。

⁴ 現代ビジネス (2017)。

万 5500 ズロチ（約 244 万円）に満たない 26 歳未満の労働者を対象に、個人所得税を免除するという法案が可決された⁵。ポーランドは 2004 年に EU に加盟して以来、約 150 万人が EU 各国に移り住んだと指摘されている⁶。この取り決めは、高い給料を求めて国外に有能な人材が流出するのを食い止めること、若者の帰国を促すことを目的として行われた⁷。またポーランドは、このような労働力不足を補うためにウクライナなどからの労働移民を多数受け入れている⁸。実際、ポーランドにはウクライナからの留学生や労働者が多数存在している。しかし一方で、ポーランドは難民受け入れに非常に消極的であり、ポーランドは、EU が提示した難民受け入れ分担政策に反対の姿勢を示してきた⁹。それだけでなく、ポーランドでは、反難民・反 EU を掲げたナショナリズム政党が第 1 党として台頭している¹⁰。難民は長期的に見れば労働力となりうるにも関わらず、なぜ受け入れないのだろうか。なぜナショナリズムに走るのだろうか。労働力不足という深刻な問題を抱えたポーランドが、グローバル化の進展に伴い増加した難民を労働力とみることができず、ナショナリズムに走ってしまう背景について研究した。

1-2 研究の目的

この研究を通じて、EU 内における問題にとどまらず、ナショナリズムとグローバル化の関係について、より理解を深めることが目的である。今後ますますグローバル化の進展が見込まれる現代に生きていくうえで、この研究を進めていくことには大きな意義がある。また、現在日本でも移民受け入れについて議論が活発化しており、近い将来日本が政策としてさらに多くの移民を受け入れる可能性も高くなってきていると思われる。私達が社会に出た後、移民と接する機会が増えることも考えられ、この研究が、移民に対するきちんとした考えを持ちながら彼・彼女らに接していけるきっかけになればと考えている。ポーランドでの留学期間中、現地の生活においてはまさに自分自身が人種、文化において社会的なマイノリティとなった。そこで経験した様々なことや感じた

⁵ AFP BB News(2019).

⁶ 日本経済新聞 (2019)。

⁷ 日本経済新聞 (2019)。

⁸ NewSphere(2018).

⁹ AFP BB News(2020).

¹⁰ BBC News(2015).

ことと、この研究の成果により、本当の意味での多様性について学びを深めることができるのではないかと考えている。

2. 仮説と研究方法・対象

私は、ポーランドがなぜ難民を受け入れずナショナリズムに走るのかという問いに対し、3つの仮説を立てた。

- ① ポーランドでは共産主義時代の記憶が強く残っており、人々の間に自立したポーランドの復興を望む意識がある。そのため、EU が一方的にポーランドに提示する政策に反対している。
- ② 中東やアフリカからの難民の多くは、ポーランドの人々とは異なるバックグラウンドや宗教を有するため、一方的な不信感や恐怖感が存在する。
- ③ 上記②を加速させた背景として、反移民・難民を掲げる政党のポピュリズム的な言説が拡散されたメディアや SNS があり、それが国民の意思形成に大きな影響を及ぼしている。

以上が私の仮説である。

これらの仮説を検証するための調査方法として、まずはナショナリズムとグローバル化について、そしてポーランドの歴史・宗教について先行研究を用いながら考察した。次に、以上の仮説に基づいて、ポーランドにおける歴史観、宗教の役割、メディアを通じた発信について、ポーランド与党の公式文書と公式 SNS を用いて分析した。さらに、留学中に知り合ったポーランド人の友人 2 人と、友人紹介のポーランド人 1 人にインタビューを行い、それぞれの仮説の検証と、与党の公式文書や SNS との比較分析を行った。また、彼女たちに、政権政党に対する意見、移民・難民に対する考えについても意見を聞いた。

まずは、グローバル化とナショナリズムについて、先行研究をもとにその背景と結果を論じる。

3. グローバル化とナショナリズム、ポピュリズム

3-1 グローバル化からポピュリズム、ナショナリズム

世界で起きているグローバル化とは、具体的にはどのようなもので、結果的に何を引き起こしているのだろうか。

Jacoby and Meunier (2010)によれば、グローバル化は、「物、サービス、資本、人および情報の国境を越える移動が増大することとして定義づけられる」¹¹。つまりグローバル化は、資本主義的な世界を基盤としている。世界で資本主義経済が進んだ結果貿易や資本移動が自由化し、グローバルなレベルで自由な競争が行われているからである。

このような経済的な面におけるグローバル化により生じていることは、現在世界で起きている様々な問題とつながっている。例えば、アメリカ合衆国が、貿易自由化により自国の経済が不利益を被ったことで不満を持ち、TPP を離脱すると宣言したことも、グローバル化を敵とみなしていることを背景としている¹²。自由な競争により恩恵を被る国とそうでない国との格差が拡大しているということだ。また、グローバル化による自由な競争に敗れた先進国の中間層は、失業率の上昇や賃金の低下の原因が、移民・難民が彼らの職を奪うことにあるのではないかと疑う¹³。そのような人々の間には、経済的な面を超えて、移民・難民は文化も宗教も異なるため国の治安を脅かすといった被害妄想まで生じてしまう。人々のこのような本音をすくい上げ、ナショナリズムを煽ることで支持を得ようとするのがポピュリズム勢力であり、現在このような勢力が世界各地で生まれている。実際、移民・難民は職を奪い、治安を悪化させるから排斥しようという考え方は、グローバル化について理解しきれておらず失業率が高くなっている中間層の支持を得るために非常に分かりやすい主張といえる。庄司 (2018) によれば、ポピュリズム勢力は、「グローバル化というプロセスからの経済的・社会的保護を約束することにより、グローバル化の敗者となっている民衆からの支持を集めるようになっている」¹⁴。

このように、現在の世界では、グローバル化による経済の自由化により不利益を被る人々に対し、ポピュリズム勢力が不満の矛先を移民・難民に向けることを促すこと（つまりナショナリズムを煽ること）で支持を得るといった構図が各地で見られる。

3-2 EU における状況

以上のような構図を、ヨーロッパに限定してみていくとどうか。

¹¹ Jacoby and Meunier (2010), p,1.

¹² マネー現代 (2016)。

¹³ 庄司 (2018)、Kindle 版、第 1 章、3 項、1 段落。

¹⁴ 庄司 (2018)、Kindle 版、第 1 章、3 項、3 段落。

庄司によれば、「EU は、物・人・サービス・資本の自由移動を意味する単一市場を構築し、また、単一通貨ユーロを導入することにより経済統合を行っている」¹⁵。2007年のベルリン宣言では、「単一市場と単一通貨ユーロによって『グローバル経済の相互依存増大と国際市場で激化する一方の競争を、われわれの価値に従って形づくることができる』と表明されている」¹⁶。つまり、この単一市場と単一通貨ユーロがグローバル化から人々を保護する手段として表記されているのだ¹⁷。しかし実際には、2010年の財政危機や、2015年の欧州難民危機など、グローバル化の負の側面を、単一通貨ユーロや単一市場（移動の自由）が引き起こしてしまっている¹⁸。その中でも、ヨーロッパの人々が経済の自由化に伴い被ってきた不利益を、移民・難民に職が奪われるということになげることが容易であるため、移民・難民に対する不満が増大している。彼・彼女らが不満に感じていることは、「難民申請者に混じって経済目的の不法移民が数多く存在すること」¹⁹と、「難民不認定者を含む不法移民に送還命令を出しても、実際にそれが実行される割合が50%を切っているということ」²⁰である。このような不満が、反EUを掲げるポピュリズム勢力を台頭させるきっかけとなっており、この勢力は欧州統合をグローバル化の負の側面を促進する脅威として挙げている²¹。

3-3 ポピュリズム勢力と、それを支持する人々

ではポピュリズム勢力とは、どういった勢力なのか。EUで発生する移民・難民に対してどういった意見を持っているのかについて、そもそもエリートと大衆の間で意見が分かれている。ここでは、庄司（2018）で紹介されていた、イギリスのシンクタンク、チャタム・ハウス（Chatham House）の“The Future of Europe Comparing Public and Elite Attitudes”（Raines, Goodwin & Cutts 2017）という調査結果を参照した。これは、「2016年12月から2017年2月までの期間に、10カ国（オーストリア、ベルギー、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、イタリア、ポーランド、スペイン、イギリス）

¹⁵ 庄司（2018）、Kindle版、第1章、3項、6段落。

¹⁶ 庄司（2018）、Kindle版、第1章、3項、6段落。

¹⁷ 庄司（2018）、Kindle版、第1章、3項、6段落。

¹⁸ 庄司（2018）、Kindle版、第1章、3項、7段落。

¹⁹ 庄司（2018）、Kindle版、第3章、3項、3段落。

²⁰ 庄司（2018）、Kindle版、第3章、3項、3段落。

²¹ 庄司（2018）、Kindle版、第3章、3項、4段落。

で行われた、EU に対する、国内とヨーロッパの政治・社会の状態に対する姿勢についての調査に基づく」²²。なお、ここでの「エリート」とは、「地方、地域、全国そして欧州のレベルにおいて、四つの重要な部門（選挙された政治家、メディア、ビジネス、市民社会）で影響力を持つ立場にある個人」²³を指す。

調査によると、移民が国に及ぼした影響について、大衆の 44%は悪いものであると答え、エリートの 57%が良いものであると答えた。また、大衆の 38%は移民が文化的生活を豊かにすることはなかったと答えているのに対し、エリートの 58%が豊かにしたと答えた。さらに、大衆の 51%が移民により治安が悪化したと答えている²⁴。

さらに、大衆の 56%がイスラム諸国からの移民をこれ以上受け入れるべきでないと答えている一方で、エリートの 53%は受け入れをやめるべきではないと回答、また、大衆の 55%はヨーロッパとイスラムの生活様式は相容れないと考えている一方で、エリートの 50%が相容れないわけではないと答えている²⁵。

以上のように、移民・難民に抵抗感を占める社会階層として、主にエリートではない中間層やそれ以下の層が挙げられる。彼・彼女らは、EU の単一市場による経済の自由化に不利益を被り、エリートの格差を感じ始めたことに対する不満の矛先を移民・難民に向け、自分たちの生活を脅かす存在として危険視し始めた。そのような多数派とも言える層の支持を集める勢力として、ポピュリズム勢力が台頭してきた。EU 各加盟国で生じてきたポピュリスト政党は、EU が 2015 年の難民危機に直面し発した難民受け入れ分担政策に対して反対の意を示している。

3-4 EU におけるポピュリズム

庄司によれば、EU におけるポピュリズムは三つの路線で現れる。

第一に、EU 自体をグローバル化の手先とみなし、国境管理・難民などの分野で EU の政策や権限に反対する「排外主義・ポピュリズム」が有権者の支持を集めるようになる。〔後略〕

〔前略〕フランスではマリーヌ・ルペン率いる国民戦線 (FN)、ドイツでは「ド

²² Raines, Goodwin and Cutts(2017), p,4.

²³ Raines, Goodwin and Cutts(2017), p,4.

²⁴ Raines, Goodwin and Cutts(2017), p,20.

²⁵ Raines, Goodwin and Cutts(2017), p,21.

「ドイツのための選択肢」(AfD)、オランダではウィルダース党首の自由党(PVV)などが、自国政治やEUのリベラルな政策を批判して移民・難民の排斥を唱えた。〔後略〕

第二に、EUの領域的拡大に伴い、コペンハーゲン基準やアキ・コミュノテールに反発して、国内で反リベラル的な政策を行う「反リベラル・ポピュリズム」の政党が政権に就くようなことが起こる。たとえば、ハンガリーやポーランドの国民は加盟のためにEU官僚から「選択の余地のない民主政治」を押しつけられたと感じ、ポピュリズムへと流れたと説明される。〔後略〕

第三に、同じくEUの領域的拡大の結果、人の自由移動の原則と経済格差により、他の加盟国からの域内移民が一つの加盟国に大量に流入する。これにより、排外主義・ポピュリズムが移民の流入を制限することを主張するようになる。その例として、2016年6月25日イギリスの国民投票によるEU離脱(Brexit)の主な理由が、ポーランド人などEU域内からの移民の大量流入であったとされている²⁶。

つまり、EUでは様々な理由からポピュリズム勢力が台頭し、中でも私が研究対象とするポーランドでは、EU政治を押し付けられているという反発からポピュリズムが生じているということだ。

現在ポーランドの第1党である法と正義(PiS)は、カトリックの伝統的な家族制度の復活を唱え、さらに今になってドイツに第二次世界大戦の賠償請求をしている。このことで、「ポーランドが国としての尊厳を取り戻した」として支持されている側面がある²⁷。そのくらい、ポーランドの歴史には国が自立して存在した時期が少なかったということである。ここで、ポーランド政府と一部の国民がEU政治に強く反発する背景に、ポーランドが歩んできた歴史があると考えられる。仮説①をもとに、以下、先行研究から論じる。

4. ポーランドの歴史

ポーランドの歴史は、悲劇として語られることが多い。代表的な例が、18世紀に3度にわたって行われたポーランド分割、第二次世界大戦時のソ連とナチス＝ドイツによる分割、ソ連共産主義政権による間接統治である。こういった取り決めは、当事者といえ

²⁶ 庄司(2018)、Kindle版、第1章、3項、14段落～17段落。

²⁷ 岡崎研究所(2019)。

るポーランドの意はもちろん無視され全て大国によってなされた。国境でさえも、自分たちで決めることができなかった。

私はこの中でも、ソ連共産主義政権による間接統治に焦点を当てた。というのは、ポーランドには共産主義時代を記憶している人々が非常に多く、またその時代の建物も多く残っていることから、現在のポーランド政治や国民の考え方に最も影響を及ぼしていると考えられるからだ。

4-1 共産主義時代の政治

以下は、渡辺（2017）に基づく記述である。

1949年にソ連による間接支配が始まって以来、ポーランドの国名は「ポーランド人民共和国」となった。ここでの「人民共和国」は「ソ連体制」とほぼ同意であった。1951年からはロシア語が必修科目となり、西側の文化は大幅に制限された。学問の世界でも、捏造や歪曲が日常的に行われた²⁸。

ポーランドの歴史家アンジェイ・ガルリツキによると、この時代のポーランドでのスターリン主義は、エリートや文化人、芸術家の相当部分により支持されていたという。また学び働く若者によっても支えられていた。スターリン主義は彼らの社会的上昇と、生活条件の改善をもたらしたからだ。国民投票や選挙の結果から判断すると、支持率は20-25パーセントに達していたと推測できる²⁹。

当時のポーランドの経済は危機的状況に陥っており、政府による経済操作がたびたび実施されていた。1980年に、政府が突然食肉の値上げを実施したことにより、レフ・ワレサ率いる自主管理労組「連帯」が結成された。連帯は、政府による干渉やソ連の軍事介入の可能性により自制もしたが、1981年の「連帯」総会では、「自己管理するポーランド」という組合のプログラムを採択した。同年ヤルゼルスキ首相（ソ連の圧により任命。国防相と兼任）は、ポーランド全土に戒厳令を布告した。軍事政権となり、憲法は停止。通りには戦車や装甲車が現れ、夜間外出禁止令が出され、厳しい検閲と盗聴が行われた。連帯は非合法組織とされ、その幹部や支持した知識人は逮捕された。この戒厳令により大衆による政府への抵抗運動は、続いたものの勢いをなくしていった³⁰。

²⁸ 渡辺（2017）、Kindle版、第7章、5項、3段落・5段落。

²⁹ 渡辺（2017）、Kindle版、第7章、5項、6段落。

³⁰ 渡辺（2017）、Kindle版、第7章、7項、2段落、第8章、1項、1段落～5段落、第8章、2項、3段落・5段落。

1985年にミハイル・ゴルバチョフがソ連の共産党書記長に就任すると、連帯の幹部は釈放された。反体制派との妥協を余儀なくされた政府は、1989年に円卓会議を開催した。ここにワレサ委員長や反体制派知識人も参加した。その後の作業部会では、大統領制の導入や上院の新設などが決定され、社会主義圏において画期的な改革案となった。大統領はかろうじて統一労働者党のヤルゼルスキとなったが、首相にはワレサの工作で、反体制派のマゾヴィエツキが選出された。こうして連帯は共産主義政府から政権を奪取することとなった。統一労働者党が勢いを失う中、連帯内でも、ワレサとマゾヴィエツキの間で、経済改革や旧統一労働者党党員の扱いを巡って亀裂が生じ始めた。実際にマゾヴィエツキ政権が行った経済政策では、国民の生活レベルは明らかにダウンした。マゾヴィエツキは、この時期の辛抱が大切だと主張していた。また、ワレサは旧統一労働者党党員を一掃すべきであると考えていたが、マゾヴィエツキは寛大であった。その後の大統領選挙で両者は戦うことになるが、その際それぞれの支持基盤は、ワレサが個人農が多く共産主義に対する反発が根強い東部、マゾヴィエツキが経済的に豊かな西部の大都市であった。両者の他に多くの支持を得ていたティミンスキという人物もいた。これは、当時国民の多くが連帯の内部分裂に疲弊し、社会主義政権に続き、連帯をも見限っていたということを示している。結局はワレサが大統領に就任することとなった³¹。

以上が、ポーランドの共産主義政権時代の簡単な説明である。これによれば、ソ連間接統治下では、西側の文化の極端な制限や、経済状況と生活の質の悪化、厳しい検閲や盗聴など、様々な要素が国民を疲弊させた。さらに、ポーランドの自立のために立ち上がった「連帯」においても内部分裂が発生し、さらに国民を疲弊させる結果となった。

4-2 共産主義時代の日常

共産主義時代当時のポーランドについては、興味深い記述がある。荒木(2014)は、自身が1979年にポーランドの小さな都市ポツクに駐在していた当時の様子を描いている。以下、まとめた。

まず荒木が困ったことは、英語がほとんど通じないことである。当時はソ連の衛星国であったため、ポーランド人が学校で習う第一外国語はロシア語であった。また、トイレトペーパーはハترون紙、買い物をして袋はくれず、西側諸国との違いに驚いた³²。

³¹ 渡辺(2017)、Kindle版、第8章、3項、2段落～第8章、6項、8段落。

³² 荒木(2014)、Kindle版、第1章、5項・6項(各項が短いため、段落を省略す)

また、当時のスラングに「ジェローネ」（ポーランド語で「緑」を意味する）という言葉があった。これは闇レートで交換するアメリカドル紙幣のことである。当時の公定レートは1ドル=32ズウォティ（ポーランドの通貨はズウォティ）であったが、ポーランド経済は危機的状況であったため、実際はその4倍近くであった。ポーランド人はドルを欲しがっていたため、会社やホテルのレストランでも両替をしてくれることがあった。ちなみにズウォティは国外持ち出し禁止だった。また、当時のソ連及び支配下の東欧諸国は、外貨稼ぎのためにアメリカドルを持った外国人向けにドルショップという店を設けていた。ドルショップではダイナースクラブカードを使うことができた。しかしそこで買い物をしているのはポーランド人であった³³。

1978年にポーランド人のヨハネ=パウロ2世がローマ教皇に就任してから初めて、ちょうど荒木がポーランドに滞在していた時期に教皇がポーランドを凱旋することが決まった。ポーランド統一労働者党にとって宗教は敵であったが、国民のほとんどがカトリックであるため、教皇を入国拒否するわけにはいかなかった。そこでワルシャワは遮断され、地方からワルシャワに行くことはできなくなった。また、アルコール類は販売禁止となった。さらに、当時ポーランドで販売されていた、アメリカ製品であるペプシコーラの販売も禁止となった。ペプシコーラを作っているアメリカと宗教という二つの敵が重なることを防ぐためであろうか。ところが同時期に地方都市トルンに行った際、アルコールが普通に売られていた³⁴。

当時のポーランド経済は危機的状態であった。毎月砂糖の配給チケットが配られており、抜け道は一切なかったため、これがないと砂糖が手に入らなかった。また、荒木がワルシャワにあるホテルのレストランで食事をした際、従業員に50ドルでキャビアを買わないかと持ちかけられた。従業員は、ドルをトレーの上のナプキンに隠して厨房へ戻っていった。一流ホテルの従業員とはいえ、在庫の横流しをしなければならぬほど生活に苦しんでいたということだ。さらに、荒木がポーランドに滞在していた1979年の秋、突然街中から食肉がなくなった。ポーランド人の間では、翌年のモスクワオリンピックに備えてソ連が肉をかき集めているなどといった噂が飛び交った³⁵。

る)。

³³ 荒木 (2014)、Kindle 版、第 2 章、2 項、第 3 章、3 項、第 4 章、2 項。

³⁴ 荒木 (2014)、Kindle 版、第 2 章、4 項、第 4 章、2 項。

³⁵ 荒木 (2014)、Kindle 版、第 2 章、7 項、第 6 章、3 項、第 6 章、8 項。

ポーランドではソ連への不満はしっかり存在していた。日露戦争で日本が勝利したことから日本好きな人が多かった。また、政治を揶揄するような発言もたびたび聞かれ、文化化学宮殿³⁶を嫌う小話もあった³⁷。

電話の盗聴もごく普通だったようだ。荒木がホテルから日本にいる家族に国際電話をかける場合、申し込んでから5時間も待たなければならなかった。電話で話していると雑音が聞こえることから、その5時間の間に盗聴の設定をしていたのだと気づいた。街中に公衆電話もなく、ポーランド統一労働者党による情報統制が厳しかったようである³⁸。

荒木が帰国する際、日本人はいざとなれば日本に帰るという選択肢があるが、ポーランド人はどんなに辛くても逃げ場がないということを感じた。一方で、西側陣営に戻れるという安堵感もあった³⁹。

こうした記述において、特に宗教が敵であったという部分が印象的である。当時はスターリニズムが公式なイデオロギーであったため、カトリックは敵とみなされていた。しかしローマ教皇ヨハネ＝パウロ 2 世がポーランドを凱旋した際にはかなり盛り上がったことから、抑圧されながらも人々のカトリックへの信仰心はますます強くなっていったのではないかと考えられる。また、戦時中ではないものの非常に貧しく不安定な生活を強いられていたことにより、ソ連とスターリニズムへの不信感と嫌悪感が強まり、カトリックや西欧の価値観に立ち返ろうとしていたことも考えられる。

また、ソ連支配下となったことで生じた危機的な経済状況や、突然食肉が街から消えたと述べられていることから分かるように、他国が支配することで国民の暮らしは苦しいものとなった。この経験により、ポーランドが自立して尊厳を取り戻すことの重要性は国民の間でさらに高まったのではないだろうか。

さらに、ソ連に抑圧されながらも日常生活で目にするもののあった西側諸国の製品やアメリカドルなどの影響で、西側諸国となれば解放されるというような意識が大衆の中で高まっていた可能性もある。

³⁶ スターリンがワルシャワに建てた建物。

³⁷ 荒木 (2014)、Kindle 版、第 4 章、1 項。

³⁸ 荒木 (2014)、Kindle 版、第 5 章、1 項。

³⁹ 荒木 (2014)、Kindle 版、第 7 章、4 項。

4-3 PiS の公式文書における記述

PiS の公式文書において、共産主義時代について説明されている部分を参照した。PiS の公式ホームページに掲載されている、“Program Prawa i Sprawiedliwości 2019⁴⁰”において、次のように述べられている。なお、機械翻訳を用いてポーランド語から英語に翻訳し、それを和訳した。以後、PiS の公式文書や公式ツイッターから引用したものは全てそのように翻訳した。

ドイツとソ連による占領の後、共産主義者たちによって、力と大衆の抑圧を使うことで基本的な価値観が切り捨てられた。ポーランド人の大多数が共産主義に対抗し、独立と国家のアイデンティティを守るために戦った。当局が聖職者たちを迫害しても、教会は機能し続けた。ストライキやデモが多く発生した。これらの活動は全て、1970年代に始まった組織的な抵抗運動を含め、1980年から1989年の大きな連帯運動につながった。連帯は共産主義体制に衝撃を与え、結果的に崩壊へと導いた。連帯の繁栄は、1979年のローマ教皇ヨハネ・パウロ2世のポーランドへの巡礼に先行されていた。教皇の言葉は非常に大きな効果をもたらし、大衆に国家再誕を誓わせた。同時に、彼のメッセージはポーランド愛国主義に大きな勢いを与えた⁴¹。

以上により、ポーランド国民は、共産主義政権の抑圧から、カトリックの信仰と愛国心、ポーランドの独立への忠誠を高めていったと考えられる。少なくとも現在の与党 PiS は、そのように考えている。PiS は、このような時代を覚えている人々を支持基盤とし、自立したポーランドとしての尊厳を訴えていると考えられる。

5. 宗教

ポーランド政府は、労働力不足を補うために、2019年に25歳以下の就労者の所得税を免除することを発表した。このような政策を打ち出すほど、ポーランドでは労働力不足が深刻化しているということなのだ。実際、ポーランドは2018年にフィリピン人労働者の受け入れに舵を切っている。AFP BB News (2018)によると、「スタニスワフ・シュフェト副労働相は、共にカトリック教国であるポーランドとフィリピンは多くの文

⁴⁰ ポーランドの福祉国家モデルについて説明されている文書。

⁴¹ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p,13.

化的価値観を共有していると強調した」⁴²。やはりカトリックの強いポーランドでは、宗教の違いが懸念点となるのだろうか。これを探るために、仮説②をもとに、ポーランドにおける宗教観を分析した。

5-1 ポーランドにおけるカトリックの重要性

前述のように、ポーランドは悲劇的な歴史を経験してきた。その中で、人々が宗教を心の拠り所とし、祈ってきたことは理解に易しい。その心が現在にも引き継がれ、日常生活にカトリックが浸透していると言える。

The New York Times Magazine (1982) では、1772年、1793年、1795年の3度のポーランド分割により123年間ポーランドが地図上から姿を消したものの、教会の中で生き続けたということが述べられている⁴³。また、第二次世界大戦時から、「教会を守ることは国家を守ることを意味するようになった」⁴⁴こと、「人々が慰めのために教会を必要としていた」⁴⁵こと、「教会が人々の唯一の希望であった」⁴⁶ことが述べられている。ここに、ポーランド人のアイデンティティ形成にカトリックが大きく関わったことが理解できる。

さらに、PiSの公式文書において、宗教について説明されている部分を参照した。Program Prawa i Sprawiedliwości 2019において、次のように述べられている。

私たちは、ポーランドにおけるカトリック教会が、他国のそれとは異なる役割を果たしてきたこと、そして今もそうであることを強調する。〔中略〕教会は、不安定な時期において、ポーランド人としてのアイデンティティ（英訳：Polishness）の基盤であった。〔中略〕カトリック教徒でなくてもポーランド人になることはできるが、ポーランド人としてのアイデンティティが、カトリック教会によってもたらされた遺産なくして存在するということは想定され得ない⁴⁷。

⁴² AFP BB News(2018).

⁴³ The New York Times Magazine(1982).

⁴⁴ The New York Times Magazine(1982).

⁴⁵ The New York Times Magazine(1982).

⁴⁶ The New York Times Magazine(1982).

⁴⁷ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p,14.

カトリック教会の教義、ポーランドの伝統、そして愛国心は、国家の政治的アイデンティティの形成と密接に関係していた。〔中略〕カトリック教会は、ポーランドで一般的に知られている道德科学の発行者である。より広義な社会的範囲においてカトリック教会と並ぶものは存在しないため、ポーランドにおいてニヒリズムに対抗できるのはカトリック教会の道德的教義のみであると言える。〔中略〕私たちの国家としての生活においてカトリック教会の地位は非常に重要なものである。私たちはそれを維持し、教会を破壊したり不当に攻撃するような試みは、社会生活の形成にとって危険であると信じる⁴⁸。

さらに、次のようにも述べられている。

さらに、ポーランド人は西欧の遺産との強いつながりを感じており、同時にキリスト教と結びついている。その精神と想像力はいまだに古典的な考え方によって形作られている。〔中略〕ポーランド人はキリスト教徒という意味でヨーロッパ人である⁴⁹。〔後略〕

国家の政治的アイデンティティとキリスト教、そしてヨーロッパの伝統に根ざしているということとの関係は、ポーランドの伝統において特別である。〔中略〕分割や共産主義時代のような暗い時期において、ポーランド人の奴隷化にはいつも、教会、人間と家族に関する教え、ポーランド人アイデンティティにおける永久的なキリスト教の存在への攻撃が伴っていた。ポーランド人から主観性を奪い家族社会を壊すようなイデオロギーや外部からの力は全て、カトリックとカトリック教会への攻撃で始まった。過去においても現在においても、ポーランド人アイデンティティを邪魔するものは全て、私たちをヨーロッパの遺産から引き離し、それらを、ヨーロッパとポーランドにとって危険な、新しい社会と新しい人間のイデオロギー的な計画に替えてしまう⁵⁰。

⁴⁸ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), pp,14-15.

⁴⁹ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p,19.

⁵⁰ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p,19.

以上によると、PiS は、カトリックはポーランド人のアイデンティティの基盤であり、そのアイデンティティを破壊するような外部からの力やイデオロギーは危険であると説明している。

実際、PiS とカトリック教会との結びつきは非常に強く、教会が PiS の重要な支持基盤となっていると言われている。やはり、PiS が LGBT への批判など、カトリック教義に反することに対して批判している背景には、カトリック教会との結びつきがあるように思われる。さらに、過去にソ連の支配によりカトリックが脅かされた時期もあることから、本文書ではカトリック教会への攻撃を伴って新しい価値観が入ってくることへの懸念が示されている。よって、カトリック以外の宗教を信仰する難民がポーランドに入り生活するようになることに不安を感じ、受け入れを拒否していると考えられる。

7 のインタビューでは、こういった与党の宗教観と、現在のポーランド人の実態を比較することができる。

6. ポーランド政府のホームページや SNS を通じた発信

ここでは仮説③を検証するために、PiS の公式文書や SNS を分析した。

6-1 公式文書

Program Prawa i Sprawiedliwości 2019 を確認したところ、移民について触れられている部分が一箇所あった。それによれば、「PiS によって導入される政策の表明は、とりわけ、移民の強制的分配に対する効力のある反対、欧州委員会委員長へのフランス・ティーマーマンス⁵¹の選出に対する効力のある反対、そしてポーランドが EU において必要とする他の方策を実行することであった」⁵²とのことである。EU が発する政策に対して懐疑的であることが伺える。

さらに、ポーランド国民のアイデンティティの保護や国民のための政策、国際社会におけるポーランドの立ち位置など、自国に関する記述が非常に多かった。

EU やヨーロッパについては、Program Prawa i Sprawiedliwości 2019 において、次のように述べられている。

⁵¹ オランダの元外相。欧州委員会元筆頭副委員長。第一生命経済研究所（2019）によれば、EU の基本価値違反を巡ってポーランドやハンガリーに対して厳しい態度をとっていた（第一生命経済研究所、2019、p.1）。

⁵² Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p.41.

今日「国家」は家族同様、政治的課題である。ヨーロッパには、国家を多分化社会に置き換えるという欲望がある。ヨーロッパに、諸国を多様な国家の社会へと置き換えようという欲望が現れた。つまり、ヨーロッパ統合が、国家のアイデンティティに取って代わる新しいヨーロッパのアイデンティティを築くことであるという勘違いが生まれている。私たちは、ヨーロッパ社会に対するこういった考え方を拒否する⁵³。

これによれば、ヨーロッパ統合により国家のアイデンティティをなくして多文化社会を目指すのではなく、ポーランドは国家としてのアイデンティティを重視していくということである。また、次のようにも述べている。

現代のヨーロッパの現実は、ヨーロッパ統合の基礎を形成した考え方に対する私たちの姿勢について疑問を呈している。私たちは、ヨーロッパの現在の危機はこれらの考え方からの逸脱の結果であると考えている⁵⁴。

私たちの大陸と文明の豊かさは、異なる政治的文化を含む、ヨーロッパ人の多様性、彼らの国籍の多様性であると考えている。ヨーロッパに強さと発展を与える唯一の方法は、この多様性を文化的スペースの永続的な特性として維持することである。この多様性の統合や急な貧窮化、ヨーロッパの文化遺産を人工的に生み出された新しい超国家的な文化へと置き換えることは、私たちの大陸を弱体化させることを意味する⁵⁵。

ここでは、ヨーロッパ大陸の強みは多様なヨーロッパ人が存在していることであり、これらを統合したり、ヨーロッパの文化遺産を違うもので置き換えたりすることは、ヨーロッパを弱体化させると述べられている。

以上から、PiS は、ヨーロッパ統合により国家のアイデンティティをなくすことは危険であり、むしろ国家間の多様性を維持しながらの統合であるべきだと考えていることが分かる。側からみれば、ヒト・モノ・カネの移動が自由である EU のようなヨーロッ

⁵³ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p,12.

⁵⁴ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p,19.

⁵⁵ Prawo i Sprawiedliwość official HP(2019), p,19.

パ統合は、まるでヨーロッパを一つの国であるかのようにしたものであると考えられる。しかしポーランドは、そういった考え方に否定的であるのだ。つまり、ポーランドが、EU が提示した難民受け入れ分担政策に反対した背景には、EU (なかでも EU において発言力があるとされる一部の国々) から一方的に政策を押し付けられ、ポーランド独自のアイデンティティが損なわれていると感じたことが挙げられると考えられる。ここに、仮説①で示した、共産主義時代の記憶が強く残っており、自立したポーランドとしての尊厳を取り戻したいという点も垣間見える。移民・難民に強く反対しているだけでなく、EU から一方的に押し付けられる政策に反対しているという側面も強いのである。

6-2 SNS

PiS の公式ツイッター⁵⁶においては、難民について多くのツイートがあった。

まず、ポーランドのリベラル系の政党「市民プラットフォーム (PO)⁵⁷」所属であり、2007 年から 2014 年までポーランド大統領、2014 年から 2019 年まで欧州議会の議長であったドナルド・トゥスクが、「ヨーロッパは 10 万人の難民を受け入れるべきである」と述べたことについてのツイートがある。それによれば、「トゥスクはポーランド人の安全について考慮せず、ムスリム難民にポーランドに来てほしいと考えている」とのことである (2017 年 3 月 9 日、いいね 325 件⁵⁸)。2017 年 5 月 20 日のツイートでは、「PO と PSL⁵⁹の欧州議会議員が、ポーランドへの強制的な難民分配に賛成投票を投じた。彼らの名前を覚えておこう。〔後略〕」(いいね 290 件⁶⁰) と述べられている。2017 年 5 月 30 日には「PO は難民を受け入れ危険を生みたいと考えている。PiS は、真の戦争の犠牲者を救いたいと考えている」(いいね 110 件⁶¹)、2017 年 7 月 5 日には、当時首相であったベアタ・シドウォ⁶²の発言を引用し、「PO と PSL が強制的な難民分配に賛成し、ポーランド人の利益に反して行動している」(いいね 80 件⁶³) とツイートされ

⁵⁶ “Prawo i Sprawiedliwość” (@pisorgpl).

⁵⁷ 2007 年から 2015 年までポーランドの第一党であった。

⁵⁸ 2021 年 1 月 30 日時点。

⁵⁹ ポーランドの中道右派政党「ポーランド農民党」。

⁶⁰ 2021 年 1 月 30 日時点。

⁶¹ 2021 年 1 月 30 日時点。

⁶² 2015 年から 2017 年までポーランド首相。PiS 所属。

⁶³ 2021 年 1 月 30 日時点。

ている。また、2017年10月4日には、「なぜトウスクは、EUによる強制的な難民分配政策の終了に対して沈黙を貫いていると思うか？」というツイートとともに、「欧州議会議長の活動力のなさに困惑している。彼が強く支持し、現在は沈黙している政策は終わった」という PiS の党首であるヤロスワフ・カチンスキの言葉が載っており、それには 440 件のいいね⁶⁴が来ている。

さらに 2018 年 1 月 2 日には、TVP⁶⁵でのモラヴィエツキ首相の発言を引用し、「私たちは、中東とアフリカからの難民、移民を受け入れないという立場であり続ける」（いいね 72 件⁶⁶）、2018 年 7 月 3 日には、「!!市民プラットフォームがまた嘘をついている！ PiS による EU 移民政策に関する成功の後、彼らは難民を受け入れることについて自分たちが何を言ったかを忘れている！〔後略〕」（いいね 235 件⁶⁷）と述べるなど、EU 難民受け入れ分担政策については、PO への当たりが強いように見える。特に PO が、難民受け入れ分担を当初は賛成していたものの、その後に反対したということを強調してツイートしている。

以上を見ると、ポーランド人の安全を守ることが最優先であるという理由で難民を受け入れないという意志を貫いていると同時に、PO が当初難民受け入れに賛成していたが、その後は反対に変えているという、PO の意志の弱さのようなものを強調してツイートしている。難民を受け入れるか受け入れないかという問題以前に、PO 批判をしているように見える。

EU については、次のようなツイートがある。

2015 年 11 月 12 日には、ヤロスワフ・カチンスキの発言を引用し、「ヨーロッパ連合は重要であり必要であるが、それは国家間のコミュニティでなければならない」（いいね 37 件⁶⁸）、2017 年 6 月 3 日には、TVP でのベアタ・シドウォの発言を引用し、「もしヨーロッパ連合が続き安定したいのならば、改革しなければならない」（いいね 33 件⁶⁹）、2019 年 4 月 27 日には、「!!ヨーロッパ連合は平等な国家間のグループでなければならない。そうでないと、次々と危機に直面してしまうだろう。よって、私たちは、ポ

⁶⁴ 2021 年 1 月 30 日時点。

⁶⁵ ポーランド国営テレビ。

⁶⁶ 2021 年 1 月 30 日時点。

⁶⁷ 2021 年 1 月 30 日時点。

⁶⁸ 2021 年 1 月 30 日時点。

⁶⁹ 2021 年 1 月 30 日時点。

ーランドのための平等な待遇を求めて戦い、強い EU を求めて戦っている。 —モラヴィエツキ首相〔ハッシュタグ略〕(いいね 52 件⁷⁰) とツイートされている。その他にも、EU の制度の不平等さについて多くのツイートがなされている。

公式文書と公式ツイッターを踏まえると、一方的に政策を押し付ける EU と、それに賛成する野党 PO への反対・抵抗が見えてくる。特に、公式ツイッターは公式文書よりも多くの国民がアクセスしやすい媒体となっている。そのため、このような野党批判は、多くの国民にわかりやすく受け取られるものなのではないだろうか。

一方で、いいね数の少なさもポイントなのではないだろうか。上記のツイートが投稿された当時のフォロワー数は分からないが、2021 年 1 月 30 日現在 PiS の公式ツイッターのフォロワー数は約 23 万 9700 人となっている。一方、上記のツイートに対するいいね数は、多くて 440 件、少ない時には 33 件である。フォローしている人全員が PiS を支持しているわけではないということが分かると同時に、高齢者よりも若者の方が SNS をチェックする機会が多いと考えると、若者からの支持はそこまで得ていないということが推測できる。

7. ポーランド人へのインタビュー

以上、仮説①②③に基づいて、分析を行った。まずは共産主義時代の記憶により、自立したポーランドとしての尊厳を求めていること、そして宗教とそれに基づく価値観が同じであることの重要性、最後に、PiS による文書と SNS を通じた発信による世論形成である。

以下では、ポーランド人 3 人にインタビューを行い、上記のそれぞれの論点について意見を聞いた。質問項目ごとにまとめた。

7-1 インタビュー①

A さん、ポーランド人女性、26 歳、2021 年から社会人。

学士課程にて日本学科で学び、修士課程にて応用言語学（日本語、英語翻訳専攻）を学んだ。修士課程時、同時に学士課程の韓国学科で学んだ。

昔は政治にあまり関心を持っていなかった。しかし、最近になってポーランドの政治家に対して不満を持つようになり、また、大人として母国に関して把握するべきだと考

⁷⁰ 2021 年 1 月 30 日時点。

えるようになったことで、政治に関心を持つようになった。政治に関するニュースをよくチェックしている。投票以外に政治参加をすることはあまりない。

① 共産主義時代の記憶と現在のポーランドについて

—共産主義時代の経験を覚えている人々は、現在の政治や外交に対して、その経験に影響された意見を持っていると思うか？

ポーランドでは多くの人々が共産主義時代を覚えている。共産主義時代には、国内に外国人が少なかった。だから、共産主義時代を覚えている人々は、外国人を見ることに慣れていないと思う。移民がポーランドに入れば、少し驚くのではないだろうか。若者は、もう少しオープンだと思う。

国がもっと発展すればいいと思っている人が多い。ポーランドではまだ給料がそこまで多くなく、生活を良くするために、国の政治はまずはポーランド人に集中すべきだと思っているのかもしれない。移民は仕事を奪うかもしれないから。私の親でさえも、共産主義時代を覚えていて、国が閉鎖されていて、何も買えなかったことを覚えている。まずはポーランド人に焦点を当てるべきだと考えている人が多い。

—移民が職を奪うと考える人が多いと言っていたが、ポーランドでは大学を卒業した人々などエリートと呼ばれる人々が、職を求めてイギリスに移住するなどといったことによって、労働力不足が発生している。そういった状況にも関わらず、仕事が奪われると考える人が多いのか？

たしかに、イギリスに行く人は多い。イギリスではポーランドよりもお金を稼ぐことができるから。だけど、イギリスでは福祉が充実していて、イギリスに移住したポーランド人もその福祉の恩恵を受けられる。ポーランドでは、イギリスほど福祉が充実していない。もし難民がポーランドにやってきたら、政府が彼・彼女らをサポートするだろう。それが怖いかもしれない。難民が、お金や福祉、政府からのサポートを全て奪ってしまうという恐怖だ。

—長い間隣国による支配に悩まされてきたポーランド人たちは、今こそ自立する時だという認識を共通して持っているのか？

特に若者たちは、政治的にも経済的にも独立しなければならないと思っている。多くの若者たちは難民を受け入れることに反対していないと思われるが、EUの他の加盟国も同じように難民を助けるべきだと思っている。若者たちは、外国人に対して年上の人々よりもオープンマインドで、ポーランドはEU加盟国であるということを意識している。EUがサポートしてくれるから、難民を受け入れてよいと思っている人が多いと思う。私個人的には、難民を受け入れても大丈夫だと思っている。ただ、ポーランドは政治的にも経済的にも自立しなければならないから、まずは国のことに集中すべきだと考えて反対している若者もいるかもしれない。

—自立したいという意識が、EUへの反発になるのか？

若者の中では少ないと思うけど、そういう人もいるかもしれない。ポーランドにKonfederacjaという政党があり、2020年7月の大統領選挙では、若者から多くの投票を得た。この政党はEU反対派であり、EUはポーランドの自由を奪うと主張している。

—EUに対してどう思うか？

ポーランドが、ドイツやイギリスと同じように移民・難民をサポートするべきではないと思う。ポーランドはドイツやイギリスほどは経済的な余裕がないから。でも、受け入れるべきではあると思う。EU加盟国の多くが受け入れているし、EUから基金を受けられるのならば受け入れるべきだ。

現在のポーランドの状況はよくないけれど、難民の状況はもっとよくない。親や祖母の世代は、状況が非常に悪かった頃のポーランドを覚えているのだから、難民を助けるべきだ。当時はポーランド人の中にも移民として国外に逃げた人々がいる。ポーランド政府は人々を十分に教育していない。もっと難民を助けるように教育するべきである。なぜならポーランドも苦しい時期を経験したのだから。

② ポーランドにおけるカトリックについて

—ポーランドでは、日常生活にカトリックが浸透していると思うか？

カトリックはかなり強い。しかし、若者たちは徐々に考えを変えていて、教会に行かなくなっている。高齢者や中高年の人々は、考え方もカトリックに近い。

教会は政府と強い関係を持っていて、政府は教会が欲する形で行動する。投票者としても教会を失いたくないと考えている。教会も政府を支持する。

難民にはムスリムが多いから、一部の人々は怖いと思っているかもしれない。特にフランスではテロが多く発生しているから。若者の中にも怖がっている人がいるかもしれないが、年上、40代50代の人々が特に怖がっていると思う。

—もし日常的に異なる宗教の人々と接する機会が増えてきた場合、カトリック的な習慣が損なわれると思うか？

この恐怖も大きいと思う。ドイツやフランスなどの西欧諸国では、教会に行く人が多いわけではない。ポーランドでも、若者たちの間では教会に行く人は少なくなってきた。それでも、教会は日曜日になると混雑している。移民の多い西欧諸国では、教会に行く人が多くないから、ポーランドに難民がやってきたら、教会に行く習慣が損なわれるのではないかという恐怖があると思う。

つまり、難民が国内に入ってくることによって、カトリックが弱くなるのではという恐怖と、治安が悪化するのではという恐怖どちらもあるのだと思う。

—Aさん自身は、それに対して恐怖はあるか？

西欧では多くの状況があるから、少し怖いという気持ちもある。でもこういった状況が起こるのは、移民がコミュニティに馴染むことができない、教育を受けられない、職を得られないなどの理由で満足していないからだ。もっと馴染むことができれば、このような状況は起きないと思う。

難民を助けるべきだと思う。これがEU加盟国の義務だと思う。聖書には、他の人々を助けなければならないと書かれている。難民を助けないということは、実はカトリックの規範に従っていない。様々な状況が起こることに対して恐怖心はあるけれど、助けなければならないと思う。

—宗教的価値観が合致することをどの程度重要であると考えるか？

宗教は、他の人々とコミュニケーションをとることができない理由になってはいけないと思う。宗教が難民を受け入れない理由になってはいけない。何かを信仰しているならその方法で生きるべきであり、その中でどういった行動をするべきかを考えるべきだと思う。宗教が何を言っているかは大切だけれど、宗教は政治に干渉すべきではない。聖書にフォーカスすべきである。聖職者たちはかなり保守的で、政府を支援する。2020年7月の大統領選挙では、特に小さな都市では、「この人には投票するな」「この人に投票しなさい」などといったことを聖職者が呼び掛けたということを知った。多くの人々が、聖職者がそう言うならと思い、従った。政治に干渉すべきではない。私たちの日常生活についてのみ教えるべきである。

—カトリックが世論に影響を与えていると思うか？

若者たちは教会が言っていることに対してそこまで気にしていない。年齢が上の人々は影響を受けている。聖職者たちは政府を支持し、政治について多くのことを言う。それが高齢の人々に影響を与えている。現在の中絶禁止の状況⁷¹についても同じ。

共産主義時代に、人々は貧しかったし、民主主義を取り戻そうとしていたため、教会が人々を助けていた。それがあってか、彼らはいまだに教会、聖職者たちが何を言うかを気にしており、それに影響を受けている。しかしそれは新しい世代においては変わってきている。新しい世代は教会とはそこまで強いつながりはないから。

—一般にポーランドは、国民の90%がカトリックであり、非常に信仰が厚い国であると言われることが多い。それは現在の若者にも当てはまるか？

その90%というのは、教会に登録している人の割合だ。実際には教会に行かない人が多い。小さな街やコミュニティに住んでいる人や、親や祖父母に教会に行くべきだと言われている人が行く場合が多い。本当にその宗教を信じていて行きたくて行っている

⁷¹ ポーランドの憲法裁判所は、2020年10月22日に、胎児の先天的な異常を理由とした中絶手術は違憲との判断を下した。PiSは中絶関連法の厳格化を主導し、今回の判決を支持している。この影響で、首都ワルシャワでは、女性の権利を主張する大規模デモが続いた（日本経済新聞、2020）。

わけではなく、行きなさいと言われるから。だから、どのくらいの人々が本当にカトリックを信じていて、教会に行っているのかを調査すべきだ。

ポーランドには、“Wierzący niepraktykujący”という言葉がある(英訳すると“The non-practicing believer”。神を信じてはいるけれど、教会には行かないという意味)。聖職者が言っていることが気に入らないから、教会には行かないということ。教会を組織として支持しないけれど、神を信じ、聖書を信じる。組織としての教会は支持したくない。現在の中絶禁止法の影響でデモが多く、多くの若者が教会に不満がある。聖職者による児童性虐待なども発生している。教会や司教たちは責任を持たず、謝りもしない。その事実を隠そうとする。それが、多くの人々が教会離れしている原因の一つである。

—現在の与党はかなりカトリック教会寄りであるが、その影響で政策もカトリック教会寄りになっていると思うか？

現在の中絶禁止法の成立の背景には、教会のサポートがある。政府が中絶を禁止しなければ、教会は政府を支持しなくなると思う。また、学校には宗教教育がある。自分の親が学校に通っていた時は、そういった教育はなかった(教会に行けばそれでよかった)。私が学校に通っていたときには教科としてあったし、今もある。教会がそうしたがついて、その影響で政府がそうしている。

—それに対してどう思うか？

よくないと思う。人々は教会とは異なる考え方を持っているかもしれない。教会は日常生活でどのように生きるべきかを示すべきであって、政治に口を出すべきではない。でないと信仰者を失うから。事実、若者たちは教会を離れている。結果、神を信じていない人もいる。信仰者にとってよくないと思う。

—ポーランドの難民受け入れ拒否には、カトリック教会が関係しているのか？

この場合は主に PiS による決定であったと思う。おそらく教会はこれに関して PiS に同意すると思うが、教会が政府の難民に関する意見に大きな影響を持っているとは思わない。

③ ポーランド与党 PiS のメディア戦略について

—与党 PiS の広告戦略は、テレビ、新聞、SNS のうちどの媒体で多く見られるか？

テレビが多い。TVP という国営テレビは、私たちの税金から、政府に支援を受けているから、政府にかなり影響を受けている。2020 年 7 月の選挙では、アンジェイ・ドゥダ（現大統領）を支持する一方、他の候補者のことをかなり悪く言っていた。テレビはみんなのものであり、国民の税金から成り立っている。にも関わらず TVP は与党にフォーカスしている。若者はインターネットをよく見るが、高齢の人々は、インターネットではなく、テレビをよく見る。国営ラジオも同じような状況である。政府を反対するような歌があり、これはチャートで 1 位をとると思われていたが、国営ラジオで働いている人々が操作し、1 位をとることはなかった。その影響で、このラジオを聴く人は少なくなった。

国営テレビは、TVP という名前から、TVPiS と呼ばれることもある（本来は TVPolska の略である）。国営テレビは古くからあるので、年上の人々に人気。

—実際にメディアが世論を左右したと考えられる事例はあるか？

LGBT について。国営テレビは、LGBT はイデオロギーでしかないと主張する。これが世論に影響を与えている。そのせいで、多くの人々が LGBT の人々に対して敵対的になっている。

また、中絶禁止法の成立により、デモが多く発生した。国営テレビは、デモ隊が教会に入り、神聖な場所を侵したという報道をした。さらに、中絶を支持する人々は、子どもを殺したがつているのだと報道した。警察はデモ隊をかなり乱暴に鎮圧しているのに、それは報道しない。

移民・難民に関しては、最近あまり話題になっておらず、パンデミックやデモについての報道が多い。

私は国営テレビが何を報じているのか知りたい時に見る。本当に時々。このテレビを支持しているわけではない。本当のニュースが知りたい時は、インターネットや他のチャンネルを見る。このテレビに影響されたことは全くない。

—この卒論テーマについてどう思うか？

興味深いと思う。最近全然話題になっていないけれど、パンデミックが落ち着いたら、また話題になるかもしれない。他にポーランドが難民を受け入れない背景があるとすれば、ポーランドにはウクライナ人移民が多いから、なぜ難民を受け入れなければならないのかと思ってしまうということもあるかもしれない。

まとめ

Aさんへのインタビューで、ポーランド政府がEUに要請された難民受け入れを反対した背景には、移民・難民を労働力と見るか・見ないかという論点よりもさらに複雑な構図があるということが伺えた。

・国と国民のための政治、国の自立が最優先

ポーランドは現在経済発展過渡期といえる国である。JETRO(2019)によれば、「2017年以降、4%を超える高い経済成長率を維持している」⁷²。一方で賃金などの様々な要素が発展に追いついていない。そういった状況をまずは一番に考え、国と国民のための政治を求める声が大きいのかもしれない。また、難民がポーランドにやってくると、福祉や政府からのサポートを奪われてしまうのではないかという懸念も存在する。

しかし、若者の多くは自国がEU加盟国であるということを強く意識している。そのため、他のEU加盟国が行っていることはポーランドも行うべきだという意識が存在する。Aさんの意見では、共産主義時代を覚えている人々も、当時の悪い状況が現在の難民に降りかかっているということが分かるはずであり、ポーランドも難民を助けるべきであるとのことだった。

・治安の悪化と非カトリック的になることへの懸念

近隣国であるフランスには多くの移民が暮らしており、直接的な因果関係はないもののテロが多発しているため、ポーランドでも恐怖を感じている人々が多い。また、ポーランドでは若者たちの間では教会離れが進んでいるものの、日曜日には教会が混雑している。そのようなカトリックの習慣が、難民を受け入れることによって損なわれてしまうのではないかという懸念が存在する。Aさんの意見では、他人を助けないという行為は、本来であれば聖書の教えに反しているとのことであった。

⁷² JETRO(2019).

・与党 PiS によるメディア発信

PiS が所有している国営テレビ (TVP) は、(現在移民・難民反対についてはあまり発信していないが) 様々な政策や考え方について非常に強く発信する。若者の多くはインターネットなどを見ることの方が多いと思うが、高齢者の人々の中には国営テレビに影響を受けている人々も一定数いると考えられる。つまり、国営テレビが移民や難民に対して侮辱的な報道を行えば、それに影響を受ける人々が少なからず存在するかもしれないということである。

・その他の背景

A さんの意見によると、ポーランドには多くのウクライナ人移民が暮らしているため、なぜ難民を受け入れなければならないのかと考えている人々もいるのではないかとのことだった。

7-2 インタビュー②

B さん、ポーランド人女性、22 歳、学生。

大学では芸術学を専攻している。普段から政治に関心があり、選挙以外にもデモなどの政治参加をしている。

① 共産主義時代の記憶と現在のポーランドについて

—共産主義時代の経験を覚えている人々は、現在の政治や外交に対して、その経験に影響された意見を持っていると思うか？

共産主義時代を覚えている人々は、宗教や国籍が異なる人々は国と国民にとって脅威であると考えていると思う。特に現在の与党 PiS に投票している人々がそういう意見を持っている。そういう人々は、プロパガンダに影響を受けている。

与党は、EU 離脱のことを言っていたことがある。EU はポーランドとポーランド人を利用したいと考えていて、何も返してくれないという恐怖を人々に植え付けている。一方人々は、共産主義時代のような歴史を繰り返したくない、他の国に利用されたくないと考えている。これは与党にとって都合がいい。そういった人々の投票を確保できるから。前の政府は EU と協働していた。

与党に投票した人々は、高齢者、高等教育を受けていない人々、村に住んでいる人々だ。高齢者はとても保守的で、宗教的。村の人々は比較的貧しい。前の政府の時、現在の与党がこういった村をよく訪問し、次の選挙に勝てば多くの経済支援をすると公言していた。当時の与党であった市民プラットフォーム（PO）がEUのために国民からお金を奪っているから貧しいのだと説得していた。何か問題がある時、他の人のせいにするのが最も簡単で分かりやすいから。

実際、2020年7月の大統領選挙では、村の人々の80%近くがPiSに投票した。現在PiSは500+というプログラムを実施しており、子どもを持つ全ての家庭に500ズロチ（日本円で約15,000円）が支給されている。状況がとてもよくなかったということが、PiSを支持する理由であると思う。

—共産主義時代を経験していない若者たちの間にも、自立したポーランドを望む意識があるのか？

PiSを選ぶ若者たちは、親が保守的な考え方を持っているから、説得されて支持する人が多いと思う。私の親は左派的な考え方を持っているから、私もそう。もしも親が右派的な考え方を持っていれば、子どもも同じ考え方を持つかもしれない。

—自立したいという意識が、EUへの反発になるのか？

EUにも反発する。EUはお金を得るためにポーランドを利用したがっていると思っ込んでいます。EUはポーランドの自立性を奪うと思っている。

また、ポーランドの人々の多くは、9.11の後から、ムスリムや異なる宗教の人々に対して歪曲されたイメージを持つようになった。宗教的な相違が大きいほど、恐怖も大きい。アメリカやヨーロッパのメディアが、このようなイメージを作った。ヨーロッパの多くの右翼政党が、こうしたイメージを植え付けている。スウェーデンの例がある。難民がスウェーデンに住み始めて、小さな街を作った。彼らは法に従わないし、もはや小さな国とも言えるような街となった。人々はこの街の近くに行くことを怖がるし、警察でさえ怖がるというストーリーがある。これはでっちあげであるにも関わらず、恐怖を感じている人々は信じている。

—Bさんは、EUに対してどのような意見を持っているか？

EUの全ての国が、難民を助ける方法を持っていると思う。ポーランドがなぜ反対しているのか分からない。第二次世界大戦中、多くのポーランド人が逃げようとして、他国からの支援をたくさん受けたからだ。その中にイスラムの国もあり、カトリック国のポーランドを怖がったりしなかった。

ポーランドにおいてイスラムに対する偏見が大きいのは 9.11 の影響であると思うが、それがイスラム全体に当てはまるわけではない。難民に対しての恐怖は無知から来ていると思う。こうした恐怖は、与党にとってはとても都合がいい。

② ポーランドにおけるカトリックについて

—ポーランドでは、日常生活にカトリックが浸透していると思うか？

私自身も親も無神論者であるから、日常生活ではそこまで感じない。カトリックを信仰している人々は、家の扉に十字架を飾ったり、聖書を持っていたり、毎週日曜日に教会に行くなどしている。

—もし日常的に異なる宗教の人々と接する機会が増えてきた場合、カトリック的な習慣が損なわれると思うか？

損なわれることはないと思う。EUがポーランドに難民受け入れを要請した時、その数は約 8000 人だった。宗教的な習慣がかなり異なるし、約 8000 人の難民がやってくことで、約 4000 万人のカトリックの人々の習慣が失われることはない。まして混合するようなこともないと思う。

—ポーランドの人々は、他宗教の習慣に対して恐怖を感じているか？

2015 年に、ワルシャワ市長がワルシャワにモスクを建てることを許可した際、多くの反発があった。反対の中モスクを開いたところ、一人の女性が豚の頭をモスクに投げ込むという事件も発生した。イスラムの人々が豚を食べることは禁止されているため、非常に侮辱的な出来事である。イスラムは何も悪いことはしていない。ただモスクを建てただけであり、教会を攻撃したわけでもないのに、偏見のせいでそういった事件が起

きた。私自身も、モスクには美味しい食べ物が売っていたりするからよく行くが、ムスリムはとてもいい人たちであるし、お祈りの仕方を見せてくれたりもする。メディアの報道が作り上げた、誰もモスクには行けないというようなイメージとは大違いである。

—宗教的価値観が合致することをどの程度重要であると考えるか？

ポーランドには仏教の人々やロシアや東洋の宗教を信じている人々もおり、教会もある。仏教センターもワルシャワにある。彼らはモスクに対してのみ問題であると感じている。こういったムスリムは危険であるという偏見は、与党にとっては都合がいい。難民がポーランドに来て、規則や習慣を変え、イスラミックな国を作ってしまうと思込んでいる。だが、約 8000 人の難民が約 4000 万人の人々の習慣を変えることはできない。

—上記のような恐怖に感じるという意見に、若者と高齢者の違いはあるか？

高齢者の人々は、共産主義だけでなく戦争を覚えているから、自分たちとは異なる人々に対して恐怖を感じていると思う。一方若者についてはほとんどが恐怖を感じていないと思う。PiS に投票している人がこれを感じている。

—カトリックが世論に影響を与えていると思うか？

かなり影響を与えている。PiS と教会との関係が大きい。教会がカトリックの人々に、PiS に投票するよう呼び掛けている。教会は昨年、政府から 30 億ズロチを受け取った。このお金でカトリックの人々に呼び掛けている。

—一般にポーランドは、国民の 90%がカトリックであり、非常に信仰が厚い国であると言われることが多い。それは現在の若者にも当てはまるか？

若者には当てはまらないと思う。中絶禁止法に対するデモの後、25%の若者が教会に行かなくなった。クリスマスやイースターなどの主要なカトリックの祝日を祝うだけで、小さな祝日を大々的に祝福することはなくなった。

—現在の与党はかなりカトリック教会寄りであるが、その影響で政策もカトリック教会寄りになっていると思うか？

特に、現在の国民教育大臣は極度にカトリック寄りだ。学校の教科書を修正することを決め、古典の教科書を、ローマ法王によって書かれたカトリックの教科書に変えた。それを人々はカトリックのプロパガンダだと思っている。学校では、宗教と倫理という2つの科目があり、カトリックを信じている生徒は宗教を学び、無神論者やカトリックではない宗教を信じている生徒は、倫理を学ぶ。しかしこれは人々の選択によるものであり、どちらも授業にすべきものではないと思う。現在の政府は、宗教を必修の科目にしたいと考えている。普通、学校にはこのような授業が週に一度のものであるが、政府は一週間に最大4回の授業にしたいと考えている。その代わりに語学や理科のような他の科目がなくなるかもしれない。大学に入るための試験では、国語、英語、数学を受ける必要があるが、そこに宗教も付け加えようとしている。それだけでなく、歴史の教科書についても、ポーランド人が過去に行った悪いことなどを消して肯定的なものに変えようとしている。教科書に嘘を書こうとしている。宗教はとてもパーソナルなことであるから、学校で教えられるべきではないと思う。

—ポーランドの難民受け入れ拒否には、カトリック教会が関係しているのか？

教会は、ポーランドは難民を受け入れなければならないと発表している。なぜなら困っている人々を助けることは基本的なキリスト教的価値観の一つであるからだ。しかし、教会権威のほとんどがPiSと密接に関係している。教会はPiSから経済支援を受け、その他政府の決定への影響力など様々な権力を得られるため、PiSのように受け入れを拒否するところもあるかもしれない。政府の受け入れ拒否は、カトリック教会に影響を受けているわけではないということだ。むしろ逆で、政府が拒否するから一部の教会権威が利益のためにそれを支持したということだ。

③ ポーランド与党PiSのメディア戦略について

—与党PiSの広告戦略は、テレビ、新聞、SNSのうちどの媒体で多く見られるか？

PiS は国営テレビを所有している。さらに小さいローカル新聞やウェブサイトまで買った。全国にプロパガンダを広めたいから。教会テレビやラジオもある。少なくとも5つの大きなチャンネルがプロパガンダになった。より小さなメディアもたくさん買った。一方左翼政党は、アメリカの会社の民営テレビしか所有していない。そこでは政治に関する報道を強くすることはできない。PiS の国営テレビは、反対政党に関するフェイクニュースを報道し、人々を操作している。過去に一つの左翼政党が人気になりその党所属の政治家がある都市の市長になり多くの支持を集めた時、彼の過去についての報道を捏造した。嘘であるにも関わらず多くの人々が影響され、いまだに信じている人もいる。

—他に国営テレビが世論を左右したと考えられる事例はあるか？

中絶禁止法に対するデモについて。国営テレビは、デモに参加している人々がコロナウイルスを広めており、攻撃的であると報じた。建物を壊し、警察を攻撃し、教会の前に立っている人々を攻撃したなどというフェイクニュース。映像もでっちあげる。ある女性ジャーナリストが、デモの様子を撮影しに行った際、警察何人かが彼女を取り囲んで逮捕しようとした。その時彼女はジャーナリストであることを示す ID を警察に見せた。本来であれば警察は彼女を逮捕する権限などないにも関わらず、警察は彼女を逮捕した。警察は彼女に向けて催涙スプレーを使った。デモに参加していた人々がその様子をビデオに撮っていたが、そこにはただ撮影しているだけの女性ジャーナリストの姿があり、その後警察に取り囲まれた。国営テレビは、彼女が攻撃的で、警察は彼女がジャーナリストであることを知らなかったから、催涙スプレーを使ったと報道した。(Bさんは私に、その時の写真を見せてくれた。そこには、ジャーナリストの ID を警察に見せ怯えた顔をした女性が写っていた。)

さらに、ファシストのコミュニティが、デモに反対していた。彼らがアパートメントに火をつけ火事を起こしたが、国営テレビはそのアパートメントには何もなかったと報道した。しかしそのアパートメントは一人の男性のもので、彼はポーランド人画家の非常に価値のある作品をそこに貯蔵していた。

また、PiS が所有している新聞は、屈辱的な見出し写真を作る。前の大統領を侮辱的な姿に変装させるなど。極度なプロパガンダである。

—移民や難民に関して、メディアでどのような主張がなされているか？

たくさん見たことがある。今はそこまで話題ではないけど、少し前には。EU加盟国が難民を受け入れなければならなくなった時、PiS が所有する新聞では、ムスリムはレイプ犯であるといった報道がなされるなど、多くのフェイクニュースが流れた。それらを使って人々を怖がらせた。

国営テレビを見ることはないし、影響されることもない。

—この卒論テーマについてどう思うか？

興味深いと思う。

特に PiS がメディアを使ってしていることは、 коммуニストがしたことと同じである。ほぼ全てのメディアを所有して、人々に影響を与えている。共産主義を経験した人々が、同じことが繰り返されることを許してしまっている。これが 30 年前と同じパターンであることに気づいていない。議会もコントロールしているし、全ての決定を行っている。正直これは独裁だと思う。これは民主主義ではない。国に関する決定は、議会における全ての政党によってなされるべきである。司法もコントロールしていて、裁判所では、全ての左派的な裁判官、検察官を買い越し、代わりに PiS 所属の人を置いた。解雇された人々は高等教育を受けていたにも関わらず、高等教育を受けていない人々に代わられた。国防省でも、政治的見解の弱い男性が雇われた。コントロールしやすいから、高等教育を受けていない人や、強い政治的見解を持っていない人を雇う。政府は、このように国の全ての重要な機関をコントロールする。これは共産主義時代に起きたことと同じである。

一番の問題は、ポーランド人が学ばないことである。共産主義が崩壊し 5 年が過ぎた時、再び新しい共産主義の政党から大統領が選ばれた。PiS も二度選ばれた。PiS が実施している 500+ も、私たちが払っている高い税金から出されている。それを政府が支給してくれているかのように信じている。もちろん、村に住んでいて PiS を支持する人々の気持ちも最初は分かっていた。村における 500 ズロチとワルシャワにおける 500 ズロチはだいぶ異なるからだ。しかし、PiS が政権を握って少し経ってから、この福祉政策の負担が将来世代に回ってくるということが分かり始めた。若者が返さなければいけなくなるから、長期的に見れば生活の質は悪くなる。そういうことが分かってきたのに、なぜいまだに PiS を支持するのか理解ができない。また、なぜお金を得るために、中絶や言論の自由などの基本的な権利を手放すのかが分からない。

まとめ

・国籍や宗教が異なる人々への恐怖と、EU 懐疑

共産主義時代を覚えている人々の多くは、国籍や宗教が異なる人々に恐怖を感じている可能性がある。そのような人々は、与党 PiS とそのプロパガンダに影響を受けている。PiS は、彼・彼女らの「共産主義と同じ歴史を繰り返したくない」という意識を利用し、EU は私たちに何も返してくれないという気持ちにさせている。PiS を支持している人々は、高齢者、高等教育を受けていない人々、村に住んでいる人々などである。

また、特に 9.11 の後から、ポーランドの人々の多くは異なる宗教、特にイスラム教に恐怖心を持つようになった。そういった恐怖心を植え付けたのはメディアであり、恐怖心は無知からきていると思われる。こうした恐怖心は、与党 PiS にとって都合がいい。

A さんの意見と共通していた部分として、次の意見があった。ポーランド人の中にも第二次世界大戦中や共産主義時代に移民として国を逃げた人々が存在する。そうした人々に対して、ムスリムの多い国を含む様々な国が助けてくれた。その記憶があるポーランドも、難民を助けるべきだ、というものである。

・特に異なる宗教への恐怖

イスラム教を主とした他宗教への恐怖心が存在する。しかし、EU がポーランドに難民受け入れを要請した際、その数は約 8000 人であった。約 8000 人のムスリムが、約 4000 万人のカトリック的な習慣を損なうことはあり得ないと思われる。

PiS は、ポーランドのカトリック色をさらに強めようとしている。宗教科目の学校教育への取り入れや、中絶禁止法の成立などである。こうしたカトリック寄りの政策が、今後さらに他宗教への恐怖心を煽る可能性がある。

・PiS のメディア戦略

PiS が所有する国営テレビや新聞は、移民・難民問題が深刻化した際、移民・難民に関する侮辱的な報道を行った。こうしたテレビや新聞を頻繁に見る層、特に高齢者の人々は、そうした報道に影響を受けている可能性が高い。

7-3 インタビュー③

C さん、ポーランド人女性、70 代、ワルシャワ近郊の村在住。

普段から政治に関心を持っている。選挙以外に政治参加することはない。

なお、友人に質問内容を文書で送り、代理でCさんにインタビューを依頼した。以下は、友人がCさんの回答を英訳したものを元としている。

① 共産主義時代の記憶と現在のポーランドについて

—共産主義時代の経験を覚えている人々は、現在の政治や外交に対して、その経験に影響された意見を持っていると思うか？

そう思う。

—共産主義時代を覚えている人々は、外国人や、異なる宗教を信仰する人々に対して恐怖心を抱いているか？

国を脅かす人々に対してのみ抱いている。

—長い間隣国による支配に悩まされてきたポーランド人たちは、今こそ自立する時だという認識を共通して持っているのか？

持っている。

—自立したいという意識が、ポーランド政府がEUに反発する理由であるのか？

ポーランド政府は、EUがポーランド政府の決定に影響を及ぼし、EUのルールを持ち込もうとしているという理由でEUに反対している。

—EUに対してどう思うか？

悪くはないと思うが、ポーランドを支配しようとすることはやめるべきである。

② ポーランドにおけるカトリックについて

—共産主義時代、ポーランドの人々はカトリックを心の慰めとみなしていたか？

そうみなしていた。なぜなら、共産主義時代、教会は体制に反対する活動家などの人々を保護していて、彼らが逮捕された時は彼らの家族をサポートしていたからだ。体制に反対する人々は、秘密の会議のためによく教会に集まっていた。教会のサポートによって、人々は信仰心をより強めた。そして多くの聖職者たちが公然と共産主義政府に立ち向かっていた。そのため、彼らは人々に信用され、人々は教会への忠誠を強めた。

—ポーランドでは、日常生活にカトリックが浸透していると思うか？

そう思う。

—日常的な習慣の中で、カトリックの教義から来ていると思われるものはあるか？

ない。

—もし日常的に異なる宗教の人々と接する機会が増えてきた場合、カトリック的な習慣が損なわれると思うか？

そう思う。彼らはヨーロッパの文化を飲み込んでしまうだろう。スウェーデンにある、スウェーデン市民が住む地域にほど近いムスリムが住む地域にそういった例がある。

—異なる宗教を信仰する移民や難民がポーランドにやってくることに對して恐怖や不安はあるか？

ない。しかし、彼ら彼女らがポーランドにやってくることには反対である。

—宗教的価値観が合致することをどの程度重要であると考えているか？

私たちの国の伝統を救うためにとっても重要であると考えている。

—ひとつ前の質問について、若者はCさんとは異なる意見を持っていると思うか？

そう思う。彼ら彼女らは、左翼メディアに操作されている。

—カトリックが世論に影響を与えていると思うか？

そう思う。ポーランドの伝統に忠実であるべきだ。

—一般にポーランドは、国民の 90%がカトリックであり、非常に信仰が厚い国であると言われることが多い。それは全ての世代に当てはまると思うか？

そう思う。

—一般にポーランドは、国民の 90%がカトリックであり、非常に信仰が厚い国であると言われることが多い。それは現在の若者にも当てはまると思うか？

毎年、無神論者であると称する若者は減っている。

—現在の与党はかなりカトリック教会寄りであるが、その影響で政策もカトリック教会寄りになっていると思うか？

そう思う。与党も教会も、伝統とポーランド的な価値観を守っている。

—それに対してどう思うか？

PiS が、社会において高齢な人々の意見に合う伝統的かつ保守的な政党であることを嬉しく思う。

—ポーランドの難民受け入れ拒否には、カトリック教会の助言が関係していると思うか？

思わない。

④ ポーランド与党 PiS のメディア戦略について

—与党 PiS の広告戦略を、テレビ、新聞、SNS のうちの媒体で最も頻繁に見るか？

TV と新聞で見る。

—PiS はそういったメディアでどのような広告戦略をしているか？

PiS は正直であり、愛国者である。

—個々の意見がそのようなメディアによって左右されると思うか？

思わない。

—実際にメディアが世論を左右したと考えられる事例はあるか？

左派の人々の意見は、左翼メディアに左右されている。なぜなら、左翼メディアは絶えず PiS と PiS の支持者を悪く見せようとするからだ。

—メディアは移民と難民をどのように表現しているか？

私が見ているメディアは、左翼メディアが、イスラムは危険であるということを認めたくないために、それを隠しているという事実を示している。

まとめ

C さんへのインタビューから、PiS 支持者は、PiS について、ポーランドの伝統や価値観を忠実に守っていることを評価していることが伺えた。移民・難民は、そういった伝統やヨーロッパの文化を壊してしまうだろうと考えている。

また、PiS を支持していない人々や若者は、左翼メディアに操作されているとのことだった。ポピュリズムに批判的な人々と親和的な人々は、お互いをメディアに支配されていると考えているということだ。

さらに、A さん・B さんへのインタビューと合わせると、地方と都市、高齢者と若者の考え方の違いが見て取れる。B さんへのインタビューで、聖職者が地方に出向いて

PiS を支持するよう呼びかけているということを知った。地方と都市には賃金や生活水準の差が存在するため、PiS が地方を主な支持基盤とすることは理解に易しい。また、ポーランドでは、高齢者と若者の大きな違いとして、共産主義時代を経験しているか、していないかという点が非常に大きい。共産主義時代の経験に影響された考え方を持っていると断言していることから分かるように、現在のポーランド政治に対する姿勢には、その経験があるかないかという点が大きく関わっていることが伺える。また、宗教についても同じことが言える。共産主義時代を覚えている人々にとって、カトリック教会はポーランドのために共に戦った存在であり、彼ら彼女らが現在でも教会への忠誠心を持ち続けていることは当然である。今後共産主義時代を経験していない有権者の割合がますます増えていった時、ポーランド政治はどのように変化し、若者と高齢者との意見の違いがどのような結果を生むのかは、注目に値する。

7-4 考察

以上のインタビューから、ポーランドが難民受け入れを拒否する背景として考えられることは以下である。

- ① 共産主義時代を覚えている人々の、異なる国籍や宗教の人々（特に国を脅かす人々）への恐怖
- ② 政治的にも経済的にも国が自立すべきであり、政治は国と国民にフォーカスすべきであるという意識
- ③ 職だけでなく、福祉や政府からのサポートを移民・難民に奪われる恐怖
- ④ 9.11 以降、あるいは最近ヨーロッパで多発しているテロ以降の、他宗教と治安悪化への恐怖
- ⑤ 非カトリック的、非ヨーロッパ的な国になることへの恐怖
- ⑥ 与党 PiS による強いメディア発信と、それに影響される世論
- ⑦ すでに多くのウクライナ人移民がポーランドに暮らしているため、難民は受け入れなくてよいという意見

難民受け入れを拒否した PiS は、①～⑤を利用し、⑥のようなメディアを通じた強い発信を行っていると考えられる。また、政府とカトリック教会との強い結びつきも関係している。PiS はカトリック教会の言う通りに政策を行い、かつ教会を経済的に支援し、その代わりに教会は PiS の非常に大きな支持基盤となっている。移民・難民については、本来カトリック教会は受け入れるべきだとしているものの、PiS から受ける経済支援のために PiS による受け入れ反対を支持している聖職者も存在している。特に高齢の

人々のような、共産主義時代に宗教を心の拠り所としていた人々は、教会や聖職者の言うことをかなり気にかけているため、聖職者が難民受け入れを反対すればそれに影響される可能性もある。

8. 結論

ポーランドがなぜ難民を労働力とみることができず、受け入れを拒否するのかという問いには、様々な要素が絡んでいることが分かった。

まず、仮説①について。共産主義時代の政治や日常生活の様子から、他国に圧迫されることで目に見えて生活の質が悪くなったことが分かる。また、この共産主義時代というのはたった約 30 年前に終わった記憶に新しいものであり、これを覚えている人々がポーランドには多く存在している。その影響で、自分とは異なる人々、特に国を脅かすような人々への恐怖心を持つ人々が少なからずいるということである。現在の与党 PiS がそういった人々の投票を確保するために、恐怖心を利用し政策を行う。これが、PiS が支持され、EU による難民受け入れ分担政策を拒否した背景の一つであると考えられる。つまり、共産主義時代を覚えている人々が、ポーランドは自立しなければならないと考えているというよりは、国籍や宗教が異なる人々への抵抗感を持っているということである。

次に、仮説②について。ポーランドでは、共産主義時代に教会が体制に立ち向かった事実や、PiS の文書にもあるように、カトリックが人々のアイデンティティ形成の基盤となってきたと考えられる。そういったアイデンティティを壊すような外部の力に抵抗するという意味で、異なる宗教を信じる難民受け入れを反対している可能性がある。また、インタビューから、他国で他宗教によるテロが多発していることへの不安と、国が非カトリック的になるのではないかという懸念があることが分かった。人々のこうした懸念と、PiS が持つ懸念が一致し、難民受け入れを拒否するようになったと言える。

最後に、仮説③について。分析の結果、PiS の公式ツイッターでの発信はそこまで多くの国民には届いていないように思えた。また、公式文書には、移民・難民に関する記述はほとんどなく、EU のあるべき姿が述べられていた。一方、インタビューから分かるように、PiS が所有する国営テレビ (TVP) の影響力が非常に強い。ここでは、移民・難民に関する侮辱的な報道のほか、近頃話題となっている中絶禁止法成立に対するデモ活動に関するフェイクニュースなど、ほとんどの報道が PiS の思い通りとなっている。TVP をはじめとした、PiS が所有するテレビ・新聞などは長年親しまれているものが多

いため、高齢者の人々に少なからず影響を与えていると考えられる。PiS は、そうした人々の投票数を確保し続けていると言える。

その他、インタビューを通じて、異なる背景も垣間見えてきた。ポーランドは経済発展の割に賃金が追いついていないなど、様々な問題を抱えているため、ポーランド政治はまずは国と国民のことに焦点を当てるべきだという考え方である。こうした考えを汲み取った PiS は、実際に 500+ など国民に向けた福祉政策を実施している。また、難民がポーランドに住み始めると、職だけでなく福祉や政府からの様々なサポートをポーランド人から奪ってしまうのではないかという懸念も存在している。

さらに、現在ポーランドには多数のウクライナ人移民が存在しているため、難民を受け入れる必要はないという意見もあるかもしれない。こうした考えを持つ人々が PiS を支持していることは十分考えられる。

9. 本研究で明らかになった問題

本研究を通じて、ポーランドによる難民受け入れ分担政策反対、というテーマを超えて、ポーランド政治における様々な問題が明らかとなった。特に、PiS とカトリック教会の密接な関係はその一つだ。難民受け入れ反対という決定に教会が直接関わっているわけではないものの、政府による様々な政策に教会が影響を及ぼしていることが分かった。ポーランド人の友人が言っていたように、教会や聖職者たちが、政治に関して信者に指図することはあってはならないだろう。しかしそこには、政府が教会に経済支援をし、教会の言う通りに政策を実施しているため、教会も信者たちに政府を支持するように呼びかけるといような構図が出来上がっている。また、共産主義時代に教会への忠誠心を強めた人々にとって、教会の言うことはかなりの影響力を持つ。教育にまで進出しているカトリック教会と政府の関係を、今から根本的に見直すことはかなり難しいと思われる。

一方で友人たちを含めたポーランドの若者たちは、こうした問題に対して危機感を感じている。これからますます若者の有権者が増えこうした問題を指摘するようになった時、政府はどのように対応するのだろうか。また、若者の教会離れが進んでいる中、政教の密接な関係の維持はますます難しくなるだろう。2020 年 7 月の大統領選挙で、PiS と PO の得票差がほんのわずかに過ぎなかったこともあり、経済発展過渡期というだけでなく、有権者の世代交代も始まっていると言えるポーランドで、今後政教関係がどのように変わっていくのかに注目したい。

10. 本研究の意義・限界

ポーランドが難民受け入れに反対する真の背景について、主に歴史・宗教・メディアという側面から分析した。これらの要素だけでなく、国民の様々な感情や政府の思惑が絡み合っていることが分かった。さらに、政教関係や政府によるメディア・司法統制など様々な問題が浮かび上がった。急速に経済発展をしているポーランドが、政治においては共産主義時代と似たようなことを繰り返しているということが分かった。友人を含めたポーランドの若者たちが持っている自国に対する問題意識と、ポーランドの高齢者の人々が持っている歴史や宗教を通じた政治認識について、遠い日本に住んでいる私が日本語で執筆することで、日本人に共有することに意味があると考えている。

また、将来的に日本が移民や難民の受け入れについて本格的に議論しなければならなくなった時、日本人が歴史的に持っている外国人観やメディアのあり方などが論点となる可能性がある。そうした時に、本研究が少しでもヒントになればと考えている。

なお、PiS の公式文書や SNS の分析においては、原文がポーランド語であるということ、時期を遡れば遡るほど多くの情報が見つかることから、PiS が意図する全てのことを網羅することはできていない。また、ポーランド人へのインタビューについては、あくまで3人のポーランド人の考えであり、これが全てのポーランド人に当てはまるとは言えない。

<参考文献>

荒木純夫『1979 ポーランド』、西野事務所株式会社、2014年。

岡崎研究所「ポピュリスト政権がまい進を続けるポーランド」、2019年。

<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/17762>

(最終閲覧日：2020年8月31日)

現代ビジネス「【ゼロからわかる】イギリス国民はなぜ『EU離脱』を決めたのか 露わになるグローバル化の『歪み』」、2017年。

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/50639?page=3>

(最終閲覧日：2021年1月31日)

庄司克宏『欧州ポピュリズム—EU分断は避けられるか』、筑摩書房、2018年。

第一生命経済研究所「次期EU体制が固まる ～前回は3ヶ月、今回は3日で迅速な決定?～」、2019年。

<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/pdf/macro/2019/tanaka190703eu.pdf>

(最終閲覧日：2021年1月31日)

日本経済新聞「ポーランド、中絶禁止の抗議運動が激化、政権批判強く」、2020年。

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO65721070R31C20A0FF8000>

(最終閲覧日：2021年1月31日)

日本経済新聞「ポーランド、若者の税免除 26歳未満、頭脳流出防止へ」、2019年。

<https://r.nikkei.com/article/DGXMZO48139570S9A800C1000000?s=4>

(最終閲覧日 2021年1月29日)

マネー現代「アメリカ TPP 離脱がもたらす想像以上に深刻なダメージ」、2016年。

<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/50306>

(最終閲覧日：2021年1月30日)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「ポーランド経済の現状と今後の展望 ～ EU 域内屈指の成長センターとして注目されるポーランド～」、2019年。

https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2019/09/report_190905.pdf

(最終閲覧日：2021年1月31日)

みずほ総合研究所「欧州難民問題の現状 ―国境管理の強化を進める EU―」、2015年。

[https://www.mizuho-](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/research/r151101eu.pdf)

[ri.co.jp/publication/research/pdf/research/r151101eu.pdf](https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/research/r151101eu.pdf)

(最終閲覧日：2021年1月31日)

渡辺克義『物語 ポーランドの歴史 東欧の「大国」の苦難と再生』、中央公論新社、2017年。

AFP BB News「ハンガリーとポーランド、シンクタンク設立へ EU 移民政策に対抗」、2020年。

<https://www.afpbb.com/articles/-/3307097>

(最終閲覧日：2021年1月29日)

AFP BB News「人手不足のポーランド、フィリピン人労働者受け入れへ」、2018年。

<https://www.afpbb.com/articles/-/3184148>

(最終閲覧日：2020年10月11日)

AFP BB News「ポーランド下院、26歳未満の低所得者層の所得税を免除 法案可決」、2019年。

<https://www.afpbb.com/articles/-/3233938>

(最終閲覧日：2021年1月29日)

BBC News「ポーランド総選挙で保守系の最大野党が勝利 難民反対掲げる」、2015年。

<https://www.bbc.com/japanese/34634617>

(最終閲覧日 2021 年 1 月 29 日)

JETRO「日系商社が見るポーランド経済 三菱商事ワルシャワ支店長に聞く」、2019 年。

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2019/83b967a7884cb2c5.html>

(最終閲覧日：2021 年 1 月 31 日)

NewSphere「人口流出、より貧しい国からの移民 ポーランドに見る欧州の移民の流れ」、2018 年。

<https://newsphere.jp/economy/20180305-5/>

(最終閲覧日：2021 年 1 月 31 日)

The New York Times Magazine, “THE SUBTLE POWER OF THE POLISH CHURCH”, 1982.

<https://www.nytimes.com/1982/06/06/magazine/the-subtle-power-of-the-polish-church.html>

(最終閲覧日：2021 年 1 月 30 日)

Raines, Thomas, Goodwin, Matthew and Cutts, David “The Future of Europe Comparing Public and Elite Attitudes”, Chatham House, 2017.

[https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/publications/research/2017-06-20-future-europe-attitudes-raines-goodwin-cutts-](https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/publications/research/2017-06-20-future-europe-attitudes-raines-goodwin-cutts-final.pdf)

[final.pdf](https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/publications/research/2017-06-20-future-europe-attitudes-raines-goodwin-cutts-final.pdf)

(最終閲覧日：2021 年 1 月 30 日)

Jacoby, Wade and Meunier, Sophie “EUROPE AND THE MANAGEMENT OF GLOBALIZATION: DEFENSIVE AND OFFENSIVE RESPONSES TO GLOBALIZATION PRESSURES”, Journal of European Public Policy, 2010.

https://www.researchgate.net/publication/242547663_Europe_and_the_Management_of_Globalization

(最終閲覧日：2021 年 1 月 30 日)

ポーランド与党 PiS の公式文書と公式ツイッター

公式文書：Prawo i Sprawiedliwość official HP, “Program Prawa i Sprawiedliwości 2019”,
2019年9月14日

<http://pis.org.pl/dokumenty>

(最終閲覧日：2021年1月30日)

公式ツイッター：“Prawo i Sprawiedliwość”(@pisorgpl) (最終閲覧日：2021年1月30日)